

第6章

ロシア

緊密化する中露関係

ロシアの民主化後退をめぐって米露関係が揺らいだことや、旧ソ連地域におけるロシアの求心力が低下したことから、上海協力機構(SCO)を重視し、中国と史上初の共同軍事演習を行うなど、ロシアのアジア政策には新たな展開が見られた。また、資源大国であるロシアは、シベリアや極東から中国や日本にエネルギー輸出を本格化させることで、東アジア地域においてエネルギー供給国の立場から積極的な資源外交を展開していく姿勢も見せ始めている。日露関係は経済面や防衛交流の分野において具体的な進展が見られたが、5年ぶりのプーチン大統領の訪日にもかかわらず、北方領土問題が前進することはなかった。

プーチン政権は、ロシアの国家安全保障政策を定めた「国家安全保障概念」の改訂作業を進めるとともに、近年の経済成長を踏まえて、2010年までの国家課題の一つである「軍の近代化」を加速させている。国防費や国防発注費の増加にともない装備の近代化が促進されているほか、4つの軍事演習を同時に実施するなど軍事演習も活発化し、ロシア軍の戦闘即応態勢や部隊の練度も回復する傾向にある。さらにプーチン大統領は、セルゲイ・イワノフ国防相に国防産業担当の副首相を兼任させ、軍近代化と国防産業の復興を一体的に推し進めようとしている。ロシアは、持続的な経済成長が予想される中国、インドとの軍事演習や武器移転などの軍事協力を緊密化させており、今後とも3カ国間の軍事交流の動きを注視していく必要がある。

1 第2期プーチン政権の試練

(1) ロシアの民主化後退と揺らぐ米露関係

世界の民主化の進展をモニターしている米国の非政府組織(NGO) フリーダム・ハウスが2005年に公表した調査結果によると、2004年のロシアの民主化指標は、選挙プロセス、市民社会、メディアの独立、国家統治、法治主義の調査項目において史上最悪となり、プーチン政権による非民主主義的な政策が強まっていると結論付けられている。その具体例として、エネルギー企業、マスメディアや市民社会に対する国家統制の強化、2004年12月に実施されたウクライナ大統領選挙に対する政治介入などが指摘されている。さらに、ロシアの報道の自由に関する指標も大きく悪化し、2004年の総合順位でロシアは世界194カ国中、アフガニスタンと同位の145位に位置付けられ、ロシアには先進主要国のような報道の自由はないと判断された。

ロシアの民主化後退を国外に大きく印象付けた事象は、2004年9月に北オセチア・アラニア共和国の首都ベスランで発生した学校占拠事件を受けて、プーチン大統領が地方首長の直接選挙制を廃止したことである。共和国大統領や州知事といった地方首長の選出に関しては、96年に地元住民による直接選挙制が導入されたが、プーチン大統領はこれを2004年12月に廃止し、大統領が推薦した首長候補を地方議会が承認するという事実上の大統領任命制へ変更した。これにともない、ダリキン沿海地方知事やシャイミエフ・タタルスタン共和国大統領をはじめとして、89の連邦構成主体の約3分の1に当たる地方首長が、任期満了前に大統領の推薦と地方議会の承認を経て再選された。他方、アヤツコフ・サラトフ州知事は、プーチン大統領からの推薦が受けられずに退任したほか、ロギノフ・コリャーク自治管区知事は、暖房・燃料供給の不備を理由に大統領令により解任された。

プーチン大統領は、地方首長の選出方法変更の目的について、国家の

一体性を強化し中央と地方の間に垂直的な権力構造を確立することによって、地方権力の汚職や腐敗を根絶し、テロ対策などの国家の統治能力を高めることであると説明している。この説明はロシア国民からはある程度受け入れられているが、地方首長の直接選挙制廃止は制度面における民主化の後退であるとして、米国から激しい非難を受けた。当時のパウエル国務長官が、プーチン大統領の制度改革は民主主義の弱体化につながり、ロシアがソ連時代に後戻りする動きは認められないと発言したほか、パウエルの後任となったライス国務長官は、米国政府はロシアの内政プロセスに今まで以上に注意を払うと述べ、ロシアに対する警戒心を示した。2005年2月24日にスロバキアで開かれた米露首脳会談において、両国首脳はロシアの民主主義について話し合い、ブッシュ大統領自らプーチン大統領に対してロシアの民主化促進を強く求めた。さらに、米国議会ではロシアの世界貿易機構(WTO)加盟への反対や、主要8カ国(G8)首脳会議への参加停止などの対露強硬論も生まれたほか、ロシアが模範的な民主国家となるまで米露関係は進展させるべきではないとする報告書を米国の3人の政治学者が作成して注目された。

こうした一連の批判に対してセルゲイ・ラヴロフ外相は、プーチン大統領の制度改革は民主主義の原則にのっとったものであり、ロシアの内政問題であると反論した。さらにプーチン大統領も、4月25日の大統領年次教書演説の中で「民主主義」という表現を23回も繰り返して、ロシアは自らの国民の意思によって民主主義を選択し、ロシアが選んだ民主主義の道には独自の要素があり、主権国家として民主主義を進展させる期限と条件を自ら決定する旨述べ、他国からの民主主義の押し付けに反対する姿勢を示した。この演説の直後の5月9日、対独戦勝60周年記念式典に参加するためにモスクワを訪れたブッシュ大統領とプーチン大統領が首脳会談を行い、ロシアの国内改革やプーチン大統領による年次教書演説の内容についても議論された。ロシアの民主化後退問題で米露関係が大きく悪化することを懸念したためか、この会談以降、両国首脳はこの問題に関して激しいやりとりを避けるようになっている。

米露関係には、ロシアによるイランへの核エネルギー開発協力などいくつかの懸案事項も存在するが、前年に引き続いて2005年5月に米露共同演習「トルガウ」が実施されるなど、2001年の9・11テロ以降、国際テロ対策やエネルギー分野を中心とした協調関係は維持されている。しかも、2006年に議長国としてサンクトペテルブルクでG8首脳会議を開催するロシアにとって、WTOへの早期加盟を果たし、エネルギー資源を積極的に輸出していくためにも、米国と協調関係を維持することは基本的な対外政策となっている。しかしながら、プーチン大統領が主張する「ロシア独自の民主主義」は、プーチン大統領の強権政治を正当化するものであるとして、米国においては必ずしも肯定的には受け止められておらず、ロシアの民主主義の在り方をめぐっては、ロシアと米国との間には依然として考え方に隔たりがある。

(2) ロシアの求心力低下と上海協力機構(SCO)の重視

ロシアが「近い外国」と呼び、戦略的利益圏として重視する旧ソ連地域において、政権交代など政治変動が相次いだ。2003年11月のグルジアにおけるいわゆる「バラ革命」に始まり、2004年12月のウクライナにおける「オレンジ革命」、2005年3月のキルギスにおける政権交代、そして5月のウズベキスタンにおける反政府暴動事件と続いた。中でも、グルジアとウクライナに親欧米政権が誕生したことから、ロシア軍は2008年までにグルジアからの完全撤退を余儀なくされたほか、ウクライナの北大西洋条約機構(NATO)加盟がより現実味を帯びることとなった。新政権を発足させたウクライナのユシチェンコ大統領とグルジアのサーカシビリ大統領は、8月に「民主的選択共同体」を発足させる旨表明し、ポーランドやリトアニアなどに参加を呼びかけるなど、ロシアを除いた親欧米民主国との連携を強化する動きを見せた。2006年3月には米国が「欧州最後の独裁国家」と名指しするベラルーシで大統領選挙が行われることから、プーチン大統領は、政権交代によるロシア離れが隣国ベラルーシにまで及ぶことを懸念している。

こうした中、8月26日、建都千年が祝われたロシア・タタルスタン共和国の首都カザンにおいて、バルト3国を除く旧ソ連12カ国で構成される独立国家共同体(CIS)の首脳会議が開かれた。本会議においてプーチン大統領は、創設から15年が経過したCISの活動は衰退していると述べ、CISの軍事機構改革などを通じてその形骸化に歯止めをかける意向を示したが、永世中立国の立場をとるトルクメニスタンがCISからの離脱の意向を表明した。さらにCIS首脳会議の翌日、ロシアが2003年に欧州連合(EU)をモデルとして、カザフスタン、ウクライナ、ベラルーシと設立した「統一経済圏」の首脳会議が開かれたが、新政権を発足させたウクライナがロシア主導の経済統合に消極的な姿勢を見せるなど、旧ソ連地域におけるロシアの求心力は低下する趨勢にある。

そこでプーチン大統領は、巧みな資源外交を通じて、ロシアにとって地政学的に重要なウクライナのロシア離れに歯止めをかけようとした。まず、エネルギーの大半をロシアに依存するウクライナに対し、ソ連時代から低廉であった天然ガスの売却価格を現行の3倍以上に当たる国際水準まで引き上げる意向を示した。次に、ロシアがヨーロッパに輸出する天然ガスの約4分の3はウクライナ経由のパイプラインで供給されており、ウクライナはロシアから中継輸送費を受け取っていることから、プーチン大統領はロシア北部からバルト海を経由してドイツに至るウクライナをう回したパイプラインの建設をドイツと合意した。こうしたロシアからの圧力を受けて、9月にウクライナのユシチェンコ大統領は、反露姿勢が顕著であったティモシェンコ内閣を総辞職させるなどして、ヨーロッパとロシアとの間でバランスをとる現実的な外交路線を選択せざるを得なくなった。

プーチン政権は、旧ソ連地域における一連の政治変動、それにとともなうロシア離れの背後には、NGOによる民主化活動を積極的に支援する米国の存在があると認識しており、ロシアは米国に対して不信感を強めた。このロシアの米国に対する不信感は、ロシアがSCOを重視する姿勢にあらわれている。2005年7月5日にカザフスタンのアスタナで開か

れたSCO首脳会合においては、旧ソ連地域の情勢不安について協議された後「テロリズム、分離主義および過激主義との闘いにおけるSCO加盟国の協力概念」が承認され、旧ソ連地域の情勢安定化のためにSCO加盟国が協力を強化させることが確認された。また、首脳宣言には「アフガニスタンにおける対テロ作戦の軍事活動段階の終了を踏まえ、SCO加盟国は、対テロ連合参加者がSCO加盟国領内におけるインフラ施設の暫定使用と部隊駐留の最終期限を明確にする必要があると考える」との表現が盛り込まれ、SCOは中央アジアに駐留する米軍の撤退期限の明示を求めた。さらにSCO加盟国のウズベキスタンは、5月に発生した反政府暴動事件への武力鎮圧について米国から厳しい非難を受けたことから、7月に米国に対してハナバード基地からの撤退を要求し、これを受けて米軍は11月21日にウズベキスタンから完全撤退した。これに先立つ11月14日、ウズベキスタンは、共同防衛や有事における軍施設の相互使用などを規定した「同盟関係条約」をロシアと締結し、両国関係を従来の戦略的パートナーシップから同盟関係へ発展させてロシア寄りの姿勢を鮮明にした。

ロシアは、米軍によるアフガニスタンのテロ集団や中央アジアのイスラム過激勢力への対処を期待して、9・11テロ以降、米国と対テロ協調を結んで中央アジアへの米軍の駐留を容認した。しかしながら、アフガニスタンにおける対テロ作戦の成果が見えず、米国の関心がイラクへ移るにつれて、ロシアでは軍部を中心として中央アジアに長期間駐留する米軍のプレゼンスに対する不満が高まったことから、2003年10月、米国主導の多国籍軍が駐留するキルギスのマナス空軍基地の近くに、ソ連解体後初めて常設のロシア空軍基地を開設した。同基地には、CIS集団安全保障条約機構の合同緊急展開部隊となる空軍部隊などが駐留している。このように、旧ソ連地域において低下するロシアの求心力と高まりを見せる米国の影響力を背景にして、ロシアはSCOを今まで以上に重視する姿勢を強めている。

地域安全保障機構としての存在感を高める上海協力機構 (SCO)

SCO とは、96 年 4 月 26 日にロシア、中国、カザフスタン、キルギス、タジキスタンの 5 カ国の首脳が上海に集まり、国境付近の軍勢力削減や軍事的信頼醸成を目的として「国境地域における軍事分野の信頼強化協定」に調印したことに端を発する。97 年 4 月 24 日、5 カ国はモスクワで「国境地域における軍勢力相互削減協定」に調印し、それ以降、内外で「上海ファイブ」と呼ばれ、首脳会合や首相、外相レベルの定期会合が毎年続けられている。99 年のビシケク会合からイスラム過激勢力を念頭に置いた国際テロリズム対処へと主眼が移り、2001 年には前年にオブザーバーとなったウズベキスタンが正式加盟を果たし、国際機構としての上海協力機構が正式に設立された。さらに、2002 年には規約に当たる SCO 憲章が策定され、2004 年からは北京の常設事務局とビシケクの地域対テロ機構 (RATS) が活動を開始した。また、加盟国の常駐代表機関や事務総長ポストの設置も検討されるなど、組織面の整備は進展している。

一方、2004 年 12 月には国連総会におけるオブザーバーの地位が与えられ、2005 年 4 月には東南アジア諸国連合 (ASEAN) および CIS との間で相互理解に関する覚書が交わされるなど、ほかの国際機構との関係構築も図られている。2005 年 7 月のアスタナ会合では、対テロ共同演習の実施などを定めた加盟国間の協力指針に当たる「テロリズム、分離主義および過激主義との闘いにおける SCO 加盟国の協力概念」が採択されたほか、2004 年のモンゴルに続き、2005 年にはイラン、インド、パキスタンの 3 カ国がオブザーバー加盟するなど、地理的な広がりも見せ始めている。

ロシアの SCO に対するかかわりには政治的な側面も見受けられる。例えば、2000 年のドゥシャンベ会合では、弾道弾迎撃ミサイル制限条約の順守が議題として取り上げられ、当時、同条約を破棄してミサイル防衛構想を進めようとした米国を牽制しようとした。しかし、その後、2001 年の 9・11 テロ直後にロシアが中央アジアへの米軍駐留を認めた際、SCO の枠組みを通じて中国と十分な事前協議を実施しないなど、米露協調成立以降、ロシアの SCO に対する姿勢は冷ややかなものとなった。ところが、2004 年後半から米露協調が揺らぎ始めてからは、2004 年 10 月に採択された「中露共同声明」に「SCO の発展はロシアと中国の対外政策の優先的な方向である」と明記され、モスクワの大学や研究機関に SCO 研究センターが設立されるなど、ロシアは SCO という多国間のメカニズムを従来以上に重視する姿勢に転じている。さらに、2005 年 7 月の首脳宣言において在中央アジア米軍基地の撤退期限の明示を求め、米国が「悪の枢軸」や「テロ支援国家」と名指しするイランを準加盟させ、8 月には SCO の枠内で台湾有事を視野に入れたともみられる大規模な中露共同軍事演習を行うなど、米国を意識した動きも再び見受けられるようになった。

表6—1 上海協力機構（SCO）首脳会合の歴史

開催時期	開催都市（国）	主要な成果
1996年4月26日	上海（中国）	「国境地域における軍事分野の信頼強化協定」に調印
1997年4月24日	モスクワ（ロシア）	「国境地域における軍事力相互削減協定」に調印
1998年7月3日	アルマトイ（カザフスタン）	国境兵力削減の着実な実行や長期的経済協力の強化に関する共同声明に調印
1999年8月24、25日	ビシケク（キルギス）	国際テロ、麻薬・武器取引および不法移民対策、民族的分離主義、宗教的過激主義と闘う旨の「ビシケク声明」に調印
2000年7月5日	ドゥシャンベ（タジキスタン）	国際テロ対策で結束する旨の「ドゥシャンベ宣言」に調印。ウズベキスタンがオブザーバーとして参加
2001年6月14、15日	上海（中国）	ウズベキスタンが正式加盟し、6カ国によるSCOが正式に発足。SCO設立宣言「テロ、分離主義、過激主義対策に関する上海条約」に調印
2002年6月7日	サンクトペテルブルク（ロシア）	SCOの規約文書に当たるSCO憲章、およびRATS創設協定に調印
2003年5月28、29日	モスクワ（ロシア）	北京のSCO常設事務局とビシケクのRATSが2003年中に始動する旨の首脳宣言に調印
2004年6月17日	タシケント（ウズベキスタン）	常設事務局とRATSの活動を評価する旨の「タシケント宣言」に署名。モンゴルがオブザーバーとして加盟
2005年7月5日	アスタナ（カザフスタン）	「テロリズム、分離主義および過激主義との闘いにおけるSCO加盟国の協力概念」「SCO加盟国首脳宣言」を採択。中央アジアの安定化に結束して対処することを表明し、在中央アジア米軍の撤退期限の明示を要求。イラン、インド、パキスタンがオブザーバーとして加盟

（出所）ロシア外務省ホームページなどより作成。

（3）チェチェン武装勢力によるテロ

プーチン政権の権威主義的姿勢に対する国外からの批判が強まるとともに、プーチン大統領に対する国民からの支持率にも陰りが見え始めた。2005年1月、年金受給者、身体障害者、退役軍人などに対する交通機関、医療などの社会保障サービスの無料利用特典を現金支給に変更する法律が施行され、社会保障政策の改悪につながるとの認識から、ロシア全土で総勢25万人が参加する大規模な反政府抗議行動が展開された。こうした大規模な反政府デモが発生したのはプーチン政権が発足してから初めてであり、各種世論調査においてもプーチン大統領の支持率は低下し、ロシア軍の内部においても軍の最高総司令官であるプーチン大統領に対する不満が高まったといわれている。

プーチン大統領に対する不信感の高まりのもう一つの大きな要因となっているのが、終わりの見えないチェチェン武装勢力によるテロへの

対処である。生徒や父兄らが千人以上死傷するという、ロシア史上最悪の大惨事となった2004年9月のベスラン学校占拠事件においては、地元内務当局と連邦保安庁(FSB)の連携の不備が指摘され、プーチン政権の対応の悪さに批判が集まった。また、国外では2005年2月に欧州人権裁判所が、第2次チェチェン紛争の初期段階において、無差別爆撃や民間人に対する拷問、殺害などロシア側による人権侵害があったとして、ロシア政府に賠償金の支払いを命じる判決を出したほか、10月にロンドンで開かれたEU・ロシア首脳会議においては、武力による強硬策以外に有効な対応策を打ち出していないとして、ロシアのチェチェン政策に対して批判が高まった。

チェチェン共和国内部におけるテロリスト掃討作戦が進展し、ロシアによる実効支配が強化されていることから、ベスラン学校占拠事件にみられるように、チェチェン武装勢力によるテロ事件は、テロ対策が不十分なチェチェン共和国の周辺地域に広がりを見せている。こうした中、3月8日、チェチェン武装勢力の穏健派指導者であるアスラン・マスハドフ・元チェチェン共和国大統領が、FSBの特殊部隊による掃討作戦で死亡した。マスハドフ元大統領は、第1次チェチェン紛争において96年にロシア側と停戦合意を結んだ人物であり、チェチェン武装勢力の中で唯一交渉可能とされる人物であった。テロリストとは交渉しないという強硬な姿勢を貫くプーチン大統領は、チェチェン武装勢力との政治交渉を一切拒絶しているが、チェチェン側の穏健派指導者を失うことにより、チェチェン問題を話し合いで解決する道は絶たれてしまった。

マスハドフ元大統領の殺害を受けて、強硬派のリーダーであるシャミール・バサエフ野戦司令官は、7月28日に放映された米国ABCテレビとの単独インタビューにおいて、ベスラン学校占拠事件への関与は否定しつつも、2002年のモスクワ劇場占拠事件などの大規模テロを正当化するとともに、ロシアによるチェチェン人の大量虐殺が続く限り、同様のテロが繰り返されると警告した。バサエフは、モスクワ劇場占拠事件やカディロフ前チェチェン共和国大統領暗殺事件、ベスラン学校占拠事件

などの一連のテロ事件の首謀者として、ロシア政府が最重要テロリストに指定して巨額の懸賞金を掛けて行方を追っている人物である。米国にとってのウサマ・ビン・ラーディンのような存在であるバサエフのインタビュー番組が、国際テロ対策において協調行動を共にしているはずの米国で放映されたことから、ロシア政府は米国政府に対して強い遺憾の意を表明したほか、外務省はABCに対する取材拒否の措置を取った。

バサエフがインタビューにおいて予告したとおり、10月13日、チェチェン共和国に近いカバルジノ・バルカル共和国の首都ナリチクにおいて、多数の武装勢力が警察署や空港など複数の施設を一斉襲撃する事件が発生した。地元住民らを人質にとり建物を占拠したため、ロシア治安当局との間で激しい市街戦となった。ロシア当局の発表によると、ロシア側の市民と治安部隊の約40人が死亡、120人以上が負傷し、90人以上の武装勢力が射殺された。拘束された武装勢力に対する取り調べから、武装勢力は1人当たり2,000～3,000ドルの報酬を前もって受け取っており、ナリチク郊外の空港を占拠した後、軍用機を奪取して爆弾を積み込み、モスクワに向かって自爆テロを決行する計画だったことが判明した。チェチェン独立派のウェブサイトには、217人の武装勢力による一斉襲撃は成功したとするバサエフの犯行声明が掲載され、今回のテロ事件は11月のチェチェン共和国議会選挙を前に情勢の混乱を狙ったものであるとみられている。

その共和国議会選挙は、97年以来8年ぶり、第2次チェチェン紛争以降初めて2005年11月27日に行われ、上下両院合わせて58の議席に対して1人区と比例代表合わせて345人が立候補した。投票は、ナリチク襲撃事件を受けて約2万4,000人の治安部隊による厳戒態勢の中で行われたが、大きな混乱もなく終了した。選挙結果は、プーチン大統領の与党「統一ロシア」が6割以上の支持を獲得して、新議会における最大勢力となった。これまでも、プーチン政権は、チェチェン共和国はロシア連邦の一部と明記した新共和国憲法を2003年3月に制定し、2004年8月の共和国大統領選挙では親露政権を発足させることに成功した。さらに

今回、ロシア寄りの議会が誕生したことにより、ロシア連邦の枠内においてチェチェン共和国を復興させる政治プロセスがより一層進展していくことになる。しかしながら、ロシアからの独立を目指すチェチェン武装勢力側は、今回の議会選挙そのものを認めておらず、プーチン政権の強硬姿勢に反発を強めていることから、チェチェン武装勢力によるテロが終息する見通しは立っていない。

2 東アジア政策の新展開

(1) 東アジアにおいて始動する資源外交

ロシア経済は、99年以降、ルーブルの切り下げによる国内産業の復調と国際石油価格の高騰などにより成長局面に入り、2000年には過去最高の国内総生産(GDP)成長率10%を記録した。その後、2001年、2002年と成長のテンポは落ちたものの、2003年は国際石油価格の高騰を背景に7.3%の成長率を達成し、2004年の成長率も7.1%であった。2005年9月27日に実施されたロシア国民とのテレビ対談においてプーチン大統領が述べたところによると、ロシア中央銀行の保有する金外貨準備高は2000年時の120億ドルから1,550億ドルに増え、対外債務も着実に返済されている。2005年に入って成長率の鈍化が見られたものの、ロシア政府は2005年の成長率を6.4%と予想していた。ロシア経済は、国家歳入の35%、輸出の55%を石油と天然ガスに依存しており、資源輸出に大きく依存したいびつな構造となっている。国際石油価格の高騰が続いているにもかかわらず、2005年に入って経済成長のテンポが低下したことから、エネルギー輸出に依存した経済成長には限界があるとの指摘もある。プーチン大統領が掲げる国家課題の一つである2010年までの「GDPの倍増」を達成するためには、こうした資源依存型の経済構造から脱却し、安定した経済成長を維持する必要がある。しかしながら、産業の多様化を目指した経済構造改革は十分に進展していないため、構造

改革が進展するまでの間は、ロシア経済はエネルギー資源の輸出に依存せざるを得ない。

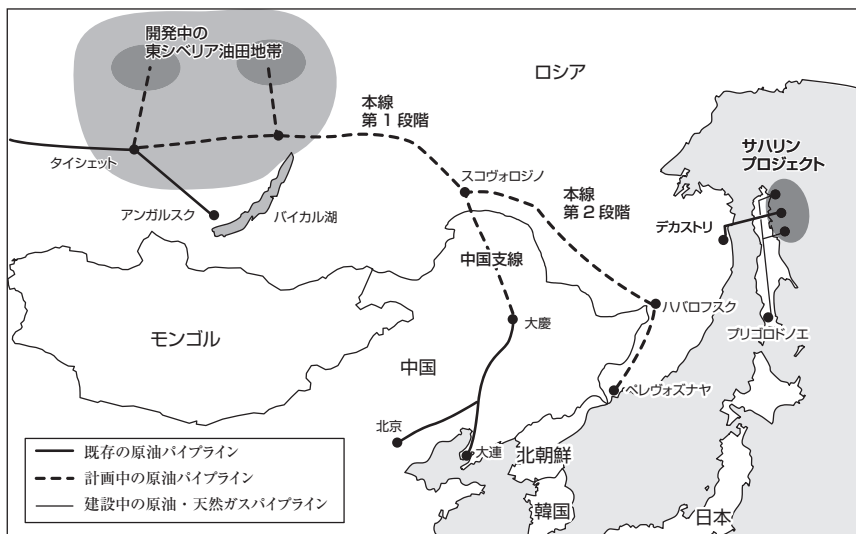
資源大国であるロシアは、2004年の石油産出量がサウジアラビアに次いで世界第2位であったほか、天然ガスに関しては、埋蔵量も生産量もソ連時代を通じて首位を維持している。プーチン政権は、2003年に「2020年までのロシアのエネルギー戦略」を策定して、パイプラインなどの輸送網の拡充によるエネルギー輸出の強化を目指している。ヨーロッパに向けては、前述したバルト海海底に新しく敷設する天然ガス・パイプラインを通じて、ドイツなど西欧諸国に対する天然ガスの供給量を、2010年以降には400億 m^3 増やす予定である。そして、エネルギー需要の急増が見込まれる東アジア諸国に対しては、産出量の増加が見込まれる西シベリア油田や新しく開発予定の東シベリア油田から、シベリア鉄道や新しく建設するパイプラインを通じて石油輸出を本格化していくプロジェクトを進めている。

注目される東シベリアからの石油パイプライン建設については、従来、中国側が主張する大連までの中国ルートと、日本側が推奨するウラジオストク近郊のベレヴォズナヤを結ぶ太平洋ルートの2つのルートが競合していた。2004年12月31日、ロシア政府は太平洋ルートの優先建設を決定したが、その後プーチン大統領は、2005年7月8日のG8サミット終了後の記者会見で、事実上、中国への供給を優先させる考えを示した。それは、第1段階として、東シベリアのタイшетから中露国境のスコヴォロジノまで石油パイプラインを建設し、西シベリア油田で産出された年間3,000万tの石油のうち3分の2を中国へ、残り3分の1を鉄道で太平洋沿岸に輸送するものである。スコヴォロジノからベレヴォズナヤまでの石油パイプライン建設は、東シベリアの油田開発が前提となる第2段階と位置付けるものである。2005年7月1日にモスクワで開かれた中露首脳会談において、両国は長期的なエネルギー協力に関する議定書を交わし、将来的な石油パイプラインの建設を見据えて、ロシアから中国への石油輸出を本格化することで合意した。さらに11月10日、産業

エネルギー省は石油パイプラインの建設計画を発表し、第1段階のタイシエントからスコヴォロジノまでのパイプライン建設は2006年7月に着工し、2008年8月末までに完成させることを明らかにした。第2段階の建設計画は未定であるが、太平洋沿岸に位置するペレヴォズナヤの石油輸出ターミナルは2007年7月に建設が開始される計画となっている。

ロシアから日本へのエネルギー供給も、目前に迫りつつある。日本と地理的に近いサハリン大陸棚には莫大な石油・天然ガスの埋蔵量が確認されており、現在、2つの石油・天然ガスの開発プロジェクトが実用段階に達しつつある。事業総額約120億ドル(うち約30%が日本の投資)で進められている「サハリン1」プロジェクトの推定可採埋蔵量は、石油が3.07億tと日本の消費量の約1年分、天然ガスが4,850億 m^3 と、同じく約7年分に当たると見込まれており、すでに10月から石油と天然ガスの生産が開始された。石油に関しては、当初は既存のパイプラインを通じて大陸側のデカストリまで運ばれてロシア国内に供給されるが、2006年からはデカストリからタンカーを使って日本、韓国、中国などアジア市場に向けて輸出が開始される予定である。天然ガスに関しては、当面はロ

図6-1 東シベリア、極東のパイプライン計画



シア国内へ供給されるが、北海道に達する海底パイプラインを建設する計画もある。「サハリン2」プロジェクトについては、すでにサハリン島を縦断する南北約800kmの石油、天然ガスのパイプライン建設が着工されており、2006年からの原油の通年生産および2007年からの液化天然ガス(LNG)の生産、出荷が目指されている。天然ガスは、サハリン南端のプリゴロドノエまでパイプラインで運搬された後に液化されて、タンカーで日本や韓国へ輸出される計画であり、東京電力と東京ガスは2007年から、韓国ガス公社などは2008年から輸入する契約をすでに結んでいる。

日本は、エネルギーの約半分を石油に依存し、石油のほぼ全量を輸入に頼り、しかも石油の86%を中東地域から輸入しているため、エネルギー資源の多元化および供給源の多角化といった観点からも、隣国ロシアからのエネルギー輸入に期待をかけている。このように、ロシアは経済力回復の切り札であるエネルギー資源を、中国や日本、韓国などの東アジア諸国に本格的に輸出していく態勢を整えつつある。資源大国であるロシアは、今後、東アジア地域においてエネルギー供給国の立場から積極的な資源外交を展開していくものと予想される。

(2) 史上初の中露共同軍事演習

ロシアと中国は、96年に「戦略的パートナーシップ」を宣言し、2001年には「中露善隣友好協力条約」に調印し、2004年には約40年にわたって交渉を続けてきた4,300kmに及ぶ国境を完全に画定するなど、両国関係はかつてないほどの高い水準に達している。2005年7月1日にモスクワで胡錦涛国家主席とプーチン大統領による首脳会談が開かれ、両首脳は「21世紀の国際秩序に関する中露共同宣言」に署名した。その中では「一方的な行動を避け、押し付け政策、武力または武力行使の威嚇に訴えず」「各国の問題はその国民によって独自に解決され」「対立的なブロック思考、独占と支配、先導国と受動国の区別を廃する」と記され、間接的ながら米国の一極主義に反対する表現が盛り込まれた。また、7月3

日に採択された「中露共同コミュニケ」においては、両国は「永遠に友であり、決して敵にはならない」と明記されるなど、両国の協調関係を永続させていく意向が示された。

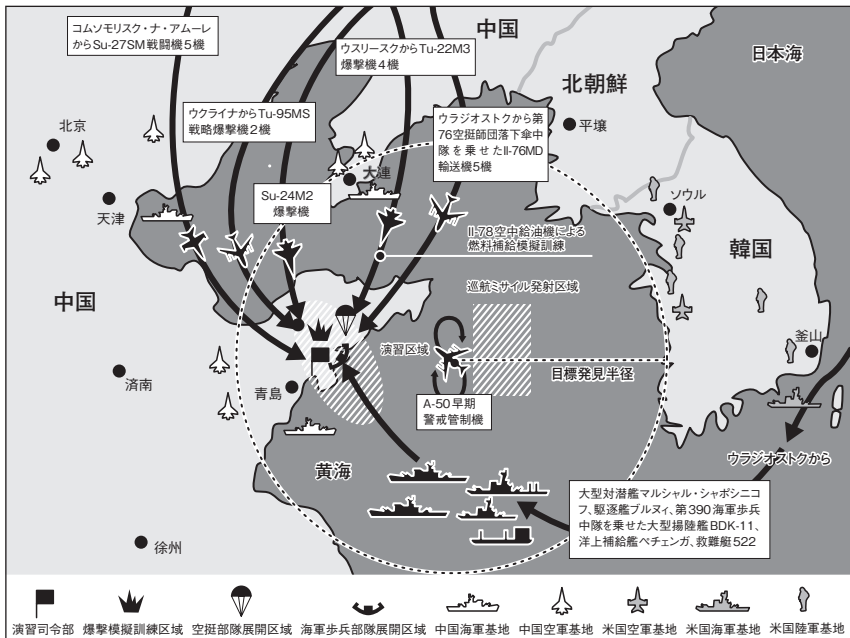
中露関係の緊密化は、軍事面においても顕著な形となった。8月18日から25日にかけて、ロシア兵約1,800人、中国兵約7,000人が参加する史上初の大規模な共同軍事演習「平和の使命2005」が実施された。ロシア経済紙『コメルサント』によると、今回の演習は、2004年12月にイワノフ国防相が訪中した際に中国がロシアに働きかけて実現したものであり、演習費用のほとんどを中国側が負担した。さらに、実動演習の場所をめぐっては、当初、ロシア側は中国内陸部の新疆ウイグル自治区で、中国側は台湾に近い浙江省での実施を主張したが、その後遼東半島に変更された後、最終的には、大規模な演習場があり、交通網が整備され、中国側の全軍種の部隊が配置されている山東半島で行われた。

また、ロシア側の参加兵力も、当初は約200人の地上部隊や航空部隊が中心であったが、海上兵力の参加を強く望む中国と、8月に起きた小型潜水艇の事故により失墜したイメージを回復したいロシア太平洋艦隊の思惑が一致して、ロシア軍の陸、海、空の総合兵力が中国領内に結集することとなった。国防省機関紙『赤星』などによると、ロシア側の参加兵力は、極東軍管区の地上軍とプスコフ第76空挺師団の部隊、太平洋艦隊の歩兵部隊、ミサイル搭載可能なTu-95MS戦略爆撃機とTu-22M3爆撃機、Su-27SM戦闘機、Su-24M2爆撃機、Il-76輸送機、A-50早期警戒管制機、Il-78空中給油機、大型対潜艦マルシャル・シャポシニコフ、大型揚陸艦BDK-11、駆逐艦ブルヌィ、ディーゼル潜水艦などであった。中国側は参加兵力を公表していないが、ロシア側の報道を総合すると、戦車および装甲車約100両、Su-30MKK戦闘機、H-6爆撃機、Il-76およびY-8輸送機、Mi-8およびZ-5ヘリコプター、駆逐艦、掃海艇、揚陸艦、ディーゼル潜水艦などが参加したもようである。初めての实動演習としては参加兵力の規模が大きいものとなり、中国にとってはロシアの戦術や兵器運用、陸海空の統合作戦などを学ぶ機会に、ロシアにとっては軍

事協力の相手である中国人民解放軍の軍事能力を把握する機会になったと思われる。参謀本部の幹部によれば、中国軍は近代的な装備は保有しつつあるが、演習中に20数名の死傷者を出すなど部隊の練度は高くなく、作戦運用面にも改善すべき点が多かったという。

共同軍事演習では、まずユーリー・バルエフスキー、梁光烈の両参謀総長を交えた図上演習が、太平洋艦隊の司令部があるロシア極東ウラジオストクにおいて実施され、続いて中国領内の山東半島および黄海で本格的な実動演習が実施された。この実動演習は、イワノフ国防相および曹剛川国防部長をはじめとして、SCOの加盟国およびオブザーバー国の軍事代表らが視察した。演習のシナリオは、山東半島に位置する仮想国において民族対立が発生し、国連の委任を受けた近隣国が紛争解決を図るという内容であった。中露両国とも、今回の演習はSCOの枠内に

図6—2 中露共同軍事演習におけるロシア軍の展開図



(出所)『コメルサント』2005年8月8日より作成。

よるものであり、その目的は両国の相互信頼と軍事協力の強化、国際テロリズムや分離主義、過激主義への対処であり、特定の第三国に向けたものではないと説明している。しかしながら、訓練内容に上陸作戦や海上封鎖などが含まれていたことから、台湾有事を視野に入れた演習であるとの見方も根強く、米太平洋軍も注意深く本演習を監視する意向を示した。ロシア全国紙『イズヴェスチヤ』の世論調査結果によると、ロシア人の65%が本演習は米国向けであると考え、純粋な対テロ演習と見なす者はわずか7%にすぎない。

中露緊密化の最大の理由は、エネルギーおよび武器の輸出拡大による経済的実利の獲得であるが、これに加えて、米国を牽制したいとする中国の政治的な思惑に、米国への不信感を強めるロシアが歩み寄る構図も浮かび上がってきている。中露両国は、軍事協力を強化することで中央アジアなどの周辺地域に対する影響力を拡大させたいと考えており、2006年以降も共同軍事演習を継続する予定である。中国とは4,300kmの国境を接し、ソ連時代に武力衝突も経験したことから、世論調査を見ても、将来的に隣国中国が潜在的な脅威に成り得ると考えるロシア人は多い。

特にロシア極東部においては、国境を挟んだ中露間の人口格差や中国人の極東進出に加えて、2005年11月に発生した中国東北部の石油化学工場爆発によるアムール川汚染などにより、現地住民の対中感情は悪化している。ロシア国内では行き過ぎた中露接近を警戒する意見も聞かれるが、中露両国が共有する戦略的利益は相互の不信感や思惑の違いを凌駕しており、将来的に両国が同盟関係に発展することはないにしても、現行の戦略的パートナーシップがより一層強化される傾向は続いていくものと予想される。

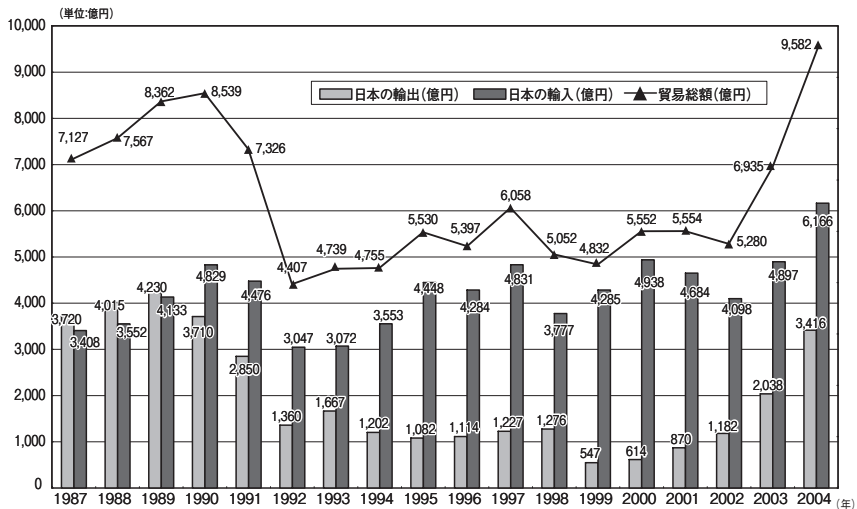
(3) 5年ぶりのプーチン大統領の訪日

2005年は、日露間の国交樹立と国境を法的に画定した1855年の日魯通好条約調印から150周年、日露戦争終結100周年の節目となったことから、小泉純一郎首相らも参加した日露修好150周年記念式典やさまざ

まな記念行事が日露双方で行われた。日露関係は、2003年に締結された「行動計画」に基づき、経済および防衛交流の分野を中心として具体的な形で進展している。経済分野においては、トヨタがサントペテルブルクに自動車組立工場の開設を決定するなど、日本企業のロシア進出の動きが見られ、日露貿易も拡大傾向にある。2004年の日露間の輸出入総額は、ソ連時代のピークを超えて9,582億円(約75億ドル)と過去最高を記録し、2005年には100億ドルを突破することが見込まれているほか、2004年の日本からロシアへの輸出は対前年比68%の増加を示し、対露直接投資額は約7倍となった。

防衛交流に関しては、99年にロシア側と取り交わした「日露防衛交流発展のための覚書」に基づく定期交流が着実に進展している。2005年5月には先崎統幕議長が訪露し、バルエフスキー参謀総長など軍高官と国際情勢や防衛政策について意見交換を行ったほか、翌6月にはロシア側からユーリー・ヤクボフ地上軍極東軍管区司令官が訪日した。海上自衛隊による部隊交流も盛んとなり、同月には海上自衛隊の艦艇がウラジオ

図6-3 日ソ・日露貿易総額の推移



(出所) 財務省貿易統計より作成。

ストックを訪問して7回目の日露搜索・救難共同訓練が行われた。これに合わせて自衛艦隊司令官の初訪露が実現したほか、7月には海上自衛隊の練習艦隊が100年前の日露戦争で日本海海戦を戦ったバルチック艦隊の母港であるサンクトペテルブルクを訪れた。また8月にカムチャツカ半島沖で発生した太平洋艦隊の小型潜水艇の遭難事故に際しては、ロシア海軍から救出を依頼された海上自衛隊が、国際緊急援助活動の一環として4隻の自衛艦を派遣した。ロシア政府はその功績をたたえるため、自衛艦を率いた木下憲司・海上自衛隊第2潜水隊群司令にロシア連邦名誉勲章を授与することを決め、2006年1月に額賀福志郎防衛庁長官がモスクワを訪問した際にロシア国防省において授与式が行われ、2005年11月から副首相を兼任するイワノフ国防相から木下1等海佐に勲章が授与された。イワノフ国防相との会談において額賀長官は、共同軍事演習などの中露間の軍事協力が周辺国に疑念を与えないよう透明性を高めるとともに、ロシアの武器輸出が東アジア地域の軍事バランスを崩さないよう配慮してほしいと要望した。これに対してイワノフ国防相は、中露間の軍事協力は今後も発展させるとした上で、武器輸出についてはロシアの国益に基づいて行い、国際的な義務を順守し、地域の軍事バランスに配慮すると述べた。この会談に合わせて日露防衛交流の促進に関する覚書に署名され、部隊間の相互訪問を陸上、航空部隊にも拡大することや、両国の軍事専門家や教官を定期的に相互交換することなどが合意された。

北方領土問題に関しては、2004年11月のロシア国内のテレビ番組において、ラヴロフ外相が56年の日ソ共同宣言に基づく齒舞、色丹の二島返還について言及し、プーチン大統領もラヴロフ外相の発言を支持するなど、ロシア側は領土問題解決に向けた柔軟な姿勢を見せた。しかしながら、プーチン大統領の訪日が近づくにつれ、ロシア政府要人が相次いで北方領土を訪問するなど、四島がロシアに帰属することを強調する動きが見られた。まず、2005年6月にニコライ・パトルシェフFSB長官、ニコライ・スパスキー安全保障会議副書記およびヴァシーリー・サプリ

ン外務省アジア第1局次長が北方領土を訪問したほか、7月にはソ連時代を通じて初めてイワノフ国防相が択捉島に駐留するロシア軍を視察した。さらに9月に北方領土を訪問したゲルマン・グレフ経済発展貿易相は、2006年度予算において北方領土を含むクリル諸島の社会基盤整備費を前年度の約6倍に増額させる方針を示した。さらに、9月のロシア国民とのテレビ対話においてプーチン大統領は「四島はロシア連邦の主権下にある。これは国際法によって確定され、第2次世界大戦の結果である。このことに関して、われわれは何も話し合うつもりはない」と述べるなど、北方領土問題に関して、ロシアはかつての強硬な姿勢に回帰してしまった。

中露国境が完全に画定したことを受けて、日本においては北方領土問題解決に向けた期待感が高まったが、2000年9月以来、5年ぶりとなるプーチン大統領の訪日によっても、北方領土問題が進展することはなかった。11月21日に首相官邸で開かれた首脳会談において、小泉首相が北方四島の帰属確認後に平和条約を結ぶとした93年の「東京宣言」の再確認を求めたのに対し、プーチン大統領はこれに応じず、領土問題に対する双方の意見の隔たりが埋まらなかったため、政治文書に当たる共同声明の作成が見送られた。東アジアの安全保障問題に関しては、小泉首相が中露共同軍事演習については透明性が重要であり、対中武器輸出は慎重に対処する必要があると指摘した一方、プーチン大統領は金正日総書記と会談した際に拉致問題を提起したことを明らかにした。また、小泉首相のロシア公式訪問、ミハイル・フラトコフ首相の訪日、防衛庁長官および海上保安庁長官の訪露など、さまざまなレベルの政府間協議を活発化させること、さらに両国をめぐる国際環境の大きな変化にかんがみ、戦略的協力関係を確立する必要があるとの観点から、麻生太郎外相とイワノフ安全保障会議書記の間で戦略的対話を開始することなどが合意された。首脳会談の成果として、ロシアのWTO加盟に関する2国間交渉の妥結確認、両国渡航者の査証制度の簡素化、ロシアの退役原潜5隻の解体に日本が協力することなどに関する12の成果文書が交わされた。し

かし、東シベリアからの石油パイプライン建設問題に関しては、日本が求める太平洋ルート全線の優先着工は明記されなかった。会談後の記者会見において小泉首相は、北方領土の帰属問題を解決して平和条約を締結するという認識は共通しているが、日露の立場には相当開きがあり、さまざまなレベルで協議を続けて溝を埋める努力をしていくと述べた。一方、世界最大の天然ガス企業ガスプロムや航空会社アエロフロートの首脳を含め、100人以上の経済人を引き連れて来日したプーチン大統領は、記者会見において、サハリン・プロジェクトも始まり、ロシアのエネルギー資源はすでに日本の市場に提供されつつあると述べ、日本との経済関係の発展に強い意欲を見せた。

北方領土問題に関してロシアが強硬な姿勢を貫く理由としては、以下の要因が考えられる。国内要因としては、数年前とは異なりロシア経済が好調なため、日本の経済協力が領土問題解決の有効な交渉カードに成り得なくなったこと、チェチェンの独立問題に加えて、2005年は第二次世界大戦戦勝60周年に当たり、ロシア国内で戦勝者意識と愛国意識が高まったこと、また2007年には議会下院選挙、2008年には大統領選挙を控えていることから、国民の多くが反対する北方領土返還という決断をプーチン大統領が下せる政治状況にはないことなどが指摘される。ロシアの世論調査団体「世論基金」が11月に行った世論調査では、ロシア国民の67%が日本への領土返還に反対すると回答し、99年の調査と

比べて20ポイントも増加した。外的な要因としては、中露関係が緊密化してロシアが中国寄りの対外姿勢をとるようになったため、かつてはインドとともに日本の国連安全保障理事会の常任理事国入りに一定の理解を示していたロシアは、現

会談を行う日露首脳(2005年11月21日)(写真提供:共同通信社)

在では中国に同調して反対姿勢に転じてしまっている。前述したように、中露関係には、国境問題を完全解決してでも両国関係を発展させたいという戦略的なインセンティブが双方に存在するが、日露関係においては、北方領土問題を解決してでも日露関係を発展させたいとする戦略的なインセンティブがロシア側に十分になかったといえる。日露の政治的関係を改善させるためには、領土問題だけを切り離して議論するのではなく、日露関係全体を戦略的に発展させることの意義をロシア側に繰り返し主張していく必要がある。

3 「国家安全保障概念」の改訂と軍の近代化

(1) 「国家安全保障概念」の改訂プロセス

ロシアの中期的な国家安全保障政策の指針を定めた「ロシア連邦の国家安全保障概念(以下、「概念」)の改訂作業が進められている。この文書は、見通し得る今後10～15年において、経済、内政、社会、国際、情報、軍事、国境、環境問題など、広義の国家安全保障問題に関してロシアの公式見解を体系化したものである。この文書で示された方針に基づいて、軍事分野においては「軍事ドクトリン」、外交分野においては「対外政策概念」、情報分野においては「情報安全保障ドクトリン」などが策定されている。ロシア連邦発足後、同文書は97年12月に初めて策定され、2000年1月に改訂された後、2002年10月にプーチン大統領が当時のルシャイロ安全保障会議書記に対して再改定を指示していた。

「概念」改訂のプロセスは、2004年末から本格化した。まず、安全保障会議事務局は「国家安全保障概念の準備に関する円卓会議」を3回実施して、有識者と「概念」改訂問題について審議した。第1回目は「ロシアの国家安全保障発展の基本的優先課題、脅威、国益、それらの実現メカニズム」というテーマで、2004年11月にモスクワ大学で開かれた。同会議においてイワノフ安全保障会議書記は、見通し得る将来における

国家安全保障上の戦略目標と優先課題を規定し、ロシアにとっての現実的な脅威を抽出して、ロシアの国家安全保障プロセスが効果的に機能するメカニズムについて検討すると述べた。第2回目は「経済分野における国益の擁護」をテーマとして12月に開かれ、経済安全保障について議論された。この時点から会議の名称が「国家安全保障戦略の準備に関する円卓会議」に変更されたことから、改訂予定の文書名が「国家安全保障戦略」に変更されたことが伺われる。第3回目は「国家安全保障戦略の学術的、方法論的基盤」をテーマとして2005年2月に科学アカデミーで開かれ、同会議においてイワノフ書記は、ロシアの安全保障状況は依然として好ましくないことから、ロシアの戦略課題を具体的に設定し、国家の発展戦略を総合的かつ長期的に立案するメカニズムを創設する必要があると主張した。

さらに安全保障会議事務局は、円卓会議と並行して、2004年12月から翌年1月にかけて「ロシアの国家安全保障の緊急問題」と題するロシア国民とのインターネット会議を行った。これは「概念」改訂に関連した形で、国家安全保障問題に関してインターネットを通じてロシア国民から意見や質問を募集し、それに対して安全保障会議事務局がインターネット上で回答するというものである。政策提言も含めた82の質問に対する回答は、安全保障会議のホームページ上において3回にわたり掲載され、安全保障会議事務局は、ロシアの国家安全保障のあり方について幅広い問題提起をロシア国民に対して行った。上記の円卓会議以外にも、2005年7月には、政界、学界、官界、実業界、マスメディアなどの代表者らによって設立された非政府社会団体である外交国防政策評議会のメンバーと、安全保障会議事務局が作成した「国家安全保障戦略」と題する新文書の草案について意見交換を行った。

「概念」改訂をめぐる一連の動きから「概念」改定のポイントは以下の3点に集約される。第1は、イワノフ書記が繰り返し述べているように、非伝統的な脅威であるテロリズムへの対処である。97年版、2000年版の「概念」においてもテロ問題は取り上げられているが、いずれも国内

犯罪の一形態として取り扱われているにすぎず、ロシアの安全保障上の主要な課題とは認識されていなかった。プーチン政権がテロ問題を国家安全保障上の深刻な問題と考えるようになった要因としては、99年秋から始まった第2次チェチェン紛争がテロ問題と位置付けられたこと、2001年の9・11テロによりチェチェン武装勢力と国際テロ組織との関係が顕在化したこと、2002年のモスクワ劇場占拠事件をはじめとして大規模なテロ事件が頻発したことなどが指摘される。

第2は、ロシアを取り巻く国際戦略環境の変化、特にロシアの安全保障を規定する大きな要因である米国との関係である。2001年の9・11テロ以降、それまで多極化路線を進めてきたプーチン政権は、テロ対策やエネルギー分野において対米協調路線に転じた。しかしながら、前述したように、旧ソ連圏への民主主義の押し付けやロシアの民主化後退問題などにおいて米露関係は揺れ動き、ロシアが中国重視の外交姿勢を見せ始めるなど、ロシアがかつての多極化志向を強めていく可能性がある。

第3は、国家の戦略性を高めるために、国家戦略の立案メカニズムを強化することである。イワノフ書記は、上記の第1回目の円卓会議において次のように述べている。「ソ連崩壊以降、国家の将来構想の立案メカニズムは消滅し、国家の発展戦略を総合的に立案する方法も存在しなくなった。そこで、新文書の策定は、現代の現実や挑戦に対応し、あらゆる側面において国家の競争力の向上を導くような、国家統治における戦略的な決定を可能にするものでなければならない。厳格な垂直性により長期的な戦略を形成することが、よりよい政治決定を可能にし、国家発展の進展を保障する。そして、新文書は単なる概念ではなく、過去2回発行された文書にはなかったような、行動戦略としての性質を兼ね備える必要がある」

安全保障会議事務局は、新文書である「国家安全保障戦略」の草案を2005年夏ごろまでには作成したとみられるが、安全保障会議の審議を経て、2005年中にプーチン大統領が同文書に最終署名するには至らなかった。策定中の新しい文書が米国の同種の文書と同じ名称の「国家安

全保障戦略」であることは、政治的安定と経済的成長を背景に、国家の発展を戦略的に追求していくことで、国家の安全保障を確保しようとするプーチン政権の姿勢のあらわれであると理解されよう。いずれにせよ、近く採択されるであろうロシアの新たな国家安全保障戦略の内容が注目される。

(2) 加速するロシア軍の近代化

プーチン政権は、2010年までの国家課題の一つとして「軍の近代化」を掲げている。兵員削減、軍種および軍管区、国防組織の合理化、徴兵制から契約勤務制への部分的な移行など、組織面における改革はほぼ終了しつつあることから、ロシア軍の近代化は量的削減から質的向上に焦点が移る傾向にある。

11月9日、プーチン大統領を交えて開かれた軍指導部会合においてイワノフ国防相が述べたところによれば、2006～2010年の軍建設計画の優先課題は以下の7つである。第1に、必要十分な戦略的抑止力を維持・整備する。第2に、現在および将来予想される軍事的脅威の回避を保障する水準まで軍事力を質的に向上させる。第3は、防衛十分性の原則に基づきロシア軍の編成、機構、兵員数のさらなる適正化措置を継続する。2005年11月現在のロシア軍の定員は113万4,800人であるが、向こう5年間で300の高級指揮官ポストを含む約3万5,000人を削減して、2011年1月1日までに110万人体制とする。これにより、将官ポストは1,100以下となり、ロシア軍人1,000人に将官1人の割合になる。第4に、各戦略正面における戦略編組部隊司令部機構を改善し、地域コマンドを創設する。2005～2007年の間に、戦略正面における軍管区の部隊統制から、軍種間地域部隊統制への移行を試行する。第5に、支出面における人件費や訓練費などの「軍の維持費」と装備の開発や購入、改修などの「軍の整備費」の不均衡を段階的に解消する。第6に、国防インフラストラクチャーおよび軍活動の法的基盤の発展方針を策定する。第7に、部隊勤務の地位や威信を高めるような社会的傾向をつくり出す。

国家予算の増加とともに国防費も増え続けており、こうした軍の近代化を進める上で良好な財政状況が生まれている。8月にロシア政府が承認した2006年度予算案は、エネルギー輸出にともなう外貨収入の増加により、2005年度予算に比べて歳入が約1.5倍、歳出も4割増となり、2006年度の国防費は前年より約2割増額されて6,680億ルーブルが計上されている。8月17日、北洋艦隊演習の視察終了後にプーチン大統領は、ロシアは毎年国防費を15～20%増加させているが、ロシアの国防費は対GDP比で2.6～2.7%とNATO諸国と同水準であると述べている。さらに、6月28日に開かれた安全保障会議本会合では、2015年までの軍事組織発展の見直しについて審議され、同会合においてプーチン大統領は「増大する経済力により、われわれは一層自信を持って軍近代化へ大きな資力を振り向けることが可能となった」と述べ、ロシアの経済成長に応じた形で軍近代化を加速させていく方針を示した。

国防費の増加は、装備の更新や開発といった技術面の近代化にも肯定的な影響を及ぼし始めており、軍産複合体に支給される国防発注費も増加傾向にある。『赤星』によれば、2004年の国防発注費は1,480億ルーブルで、公式発表に基づく同年の武器輸出額57億7,800万ドルとほぼ同額となり、2005年の国防発注費は1,869億ルーブルに増えて、武器輸出額を上回る見込みである。ちなみに、2006年度の国防発注費は、2000年時の約5倍以上に当たる2,366億9,400万ルーブルが計上されており、その約7割に当たる1,640億ルーブルが装備の新規購入、改修に充てられる。11月9日のイワノフ演説によれば「軍の維持費」と「軍の整備費」の割合は2001年には7対3であったが、2005年には6対4となり、2011年までに5対5に割合を変えることで装備近代化のテンポを速めるという。2006年にロシア軍が受領する新たな装備としては、大陸間弾道ミサイル(ICBM) 6基、軍事衛星6基、打ち上げ用ロケット12基、T-90戦車31両(1個大隊分)、装甲輸送車125両(4個大隊分)、多目的車両3,770台、Tu-160戦略爆撃機1機を含む航空機9機、ヘリコプター8機が予定されており、戦車139両、火砲125門、航空機104機、ヘリコプター52機が

改修されるという。2006年の新装備を前年と比較すると、全体で1.5倍、空軍に関しては2倍以上に増えることになる。さらにプーチン大統領は、2010～2015年までに核兵器および通常兵器を近代化させる計画が存在することを明らかにするとともに、ロシア国民とのテレビ対談において、他国が推進するミサイル防衛システムを突破することが可能な新型超音速ミサイルの開発を行うと発言するなど、ミサイルの近代化も積極的に進めていく意向を示している。プーチン大統領がこの発言を行った9月27日、白海海域で潜水状態の北洋艦隊の原子力潜水艦からカムチャツカ半島に向けて、複数弾頭型の新しい潜水艦発射弾道ミサイル(SLBM)ブラヴァの飛翔実験が成功したと国防省が発表した。

ロシアの国防産業の動向に関しては『赤星』の記事によれば、輸出指向が顕著であるとともに、2004年の生産高上位20社のうち14社が航空機関連企業であるなど航空機産業が優勢である。また、2004年にはインドにフリゲート艦が納入され、2005年には中国にキロ級潜水艦が納入されるなど、造船関連企業の売上高も2003年から増加傾向にある。企業別にみれば、売上高と生産高の双方で首位を保つスホーイは、2004年に24機のSu-30MK2戦闘機を中国に納入し、4機のSu-30MK2V戦闘機をベトナムに納入するなど、同社の2004年の売上高は約15億ドルに達し、同社の売上高の91%が外国輸出であった。また、2004年にインドに10機のSu-30MKI戦闘機を納入したイルクートが生産高で第2位となったほか、イエメンやスーダンに戦闘機を納入し、MiG-29SMT戦闘機の研究開発を完了したミグの生産高も増加傾向にある。ただし、ロシア政府は、増加する国防発注費の多くを、生産、販売において劣勢な企業に対して優先的に配分しており、売上高や生産高で上位を占める主要な軍需企業は、政府から国防発注費を受けとっていないという。今後、主要な軍需企業が国防発注費を受けとるようになれば、外国向けではなく、ロシア軍向けの装備調達も増加することが期待される。

11月15日、プーチン大統領は、イワノフ国防相を国防産業担当の副首相に兼任する大統領令に署名し、発令直後のテレビ・インタビュー

においてイワノフは、エリツイン時代に壊滅状態となった軍産複合体の改革・復興に全力を尽くすと表明した。イワノフは、2001年3月28日に安全保障会議書記から初の文民国防相となり、それまで軍の内部対立などにより停滞していた軍改革を軌道に乗せ、国家課題である「軍の近代化」に道筋をつけることに成功した。今回の昇格人事は、そうしたイワノフの実績がプーチン大統領から高く評価されたことに加えて、国防相と国防産業担当副首相を兼務させることにより、軍の近代化と国防産業の復興を一体的に推し進めようとするプーチン大統領の狙いも看取される。

ソ連解体直後のロシア軍の士気に関しては、国防費の削減による財政難やチェチェン紛争などで大きく悪化したが、最近では改善傾向が見られるようになった。演習視察後のプーチン大統領の発言によれば、1年前に失敗したSLBMの発射が成功したように、航空および海洋配備核抑止戦力において高度な戦闘即応態勢が回復している。また、ロシア国民とのテレビ対談においてプーチン大統領は、空挺部隊、海軍歩兵部隊、平時編成の状態での戦闘任務の遂行が可能な常時即応部隊が2008年までに契約勤務制に移行されることにより、徴兵された若い兵士が戦闘地に従軍することはなくなると述べ、前線で活躍する部隊は専門的な職業軍人により構成されることから、部隊の練度が高まるとの見通しを示した。

他方、改革途上にあるロシア軍は解消すべき問題も抱えている。5月12日には戦闘機MiG-29が墜落し、8月4日には太平洋艦隊の小型潜水艇AS28がカムチャツカ半島沖で浮上不能となり、9月30日にはカムチャツカにある海軍弾薬庫が爆発するなど事故も後を絶たない。また、部隊における虐待や自殺、脱走、盗難などの規律問題、特典廃止や住居不足などの軍人の社会保障問題、退役原潜の解体問題なども残されている。軍指導部会同における演説でイワノフ国防相は、軍人の給与および退役軍人の年金の額を2006年1月1日から3年間で段階的に67%引き上げるとともに、軍人の社会保障も改善していく方針を示している。しかしながら、ロシア社会における軍人の地位や威信、職業としての軍隊の魅力はソ連

時代に比べて大きく低下していることから、契約職業軍人として有能な人材をどこまで確保できるかがロシア軍にとっての大きな課題といえる。

(3) 緊密化する中国、インドとの軍事協力

国防費の増加にともない、ロシア軍が実施する軍事演習も活発化する傾向が見られる。2003年にはソ連解体後最大級の軍事演習「ヴォストーク(東方) 2003」が極東地域において実施され、2004年にはロシア欧州部の兵力を極東部に緊急展開させる新しいタイプの軍事演習「モビリノスチ(機動) 2004」が実施された。軍指導部会同の演説においてイワノフ国防相は、2005年の大規模な軍事演習として、4月にタジキスタンで実施したCIS集団安全保障条約機構加盟国による軍事演習「ルベジ(国境)」、7月に極東地域で実施された指揮・参謀部演習「ヴォストーク(東方) 2005」、8月にロシアのアストラハンで実施したCIS統一防空システム共同演習「戦闘協力 2005」、そして中国、ウズベキスタン、インドとの2国間共同演習を挙げた。さらに、2005年にロシア軍が実施した大規模演習は50件以上に達し、いずれの演習成果も高い水準であったという。そのうち地上軍は、12件の戦闘射撃を含む計31件の連隊級戦術演習を行い、沿ヴォルガ・ウラル軍管区の第27自動車化狙撃師団は、近年では初めて戦闘射撃をとまなう師団級戦術演習を実施した。空軍では、2005年の常時即応部隊のパイロットの平均飛行時間が前年に比べて、輸送航空隊が12%、遠距離航空隊が9%、偵察飛行隊が4.5%増加した。また、海軍は11件の演習を実施し、艦艇が28回航行するとともに、船員の平均航海期間が2004年に比べ原子力潜水艦では19泊、ディーゼル潜水艦では16泊、水上艦艇では13泊増加した。

そして特筆すべきなのは、次表が示すように、中露共同軍事演習を含めて、ロシア軍が3つの正面において4つの軍事演習を8月に同時に実施したことである。ロシア軍の最高総司令官であるプーチン大統領は、8月16日、モスクワで開催された航空宇宙ショー「マックス 2005」の開会式に出席後、1万4,000kmの航続距離を持つ戦略爆撃機Tu-160に搭乗

し、上空で自ら新型巡航ミサイルの発射訓練を行うなど5時間にわたる飛行訓練を行った。翌17日にはバレンツ海で実施された北洋艦隊演習を視察し、前年には失敗したSLBMの発射訓練を見届け、今回は3基の弾頭すべてがカムチャツカ半島の演習場にある目標を撃破した。ロシア紙『独立新聞』によると、ロシアが4つの軍事演習を同時に行った理由は、軍近代化の方向性に関して国防省が2003年10月に作成した『ロシア軍発展の緊急課題』の中で示された「ロシア軍は大規模戦争と局地戦争に同時に対処する軍事能力を整備する」ことを検証するためであった。このように、ロシア軍は「軍の近代化」の一環として活発に軍事演習を行っており、その成果は今後の「軍事ドクトリン」の改訂に反映される予定である。



Tu-160 戦略爆撃機に搭乗したプーチン大統領
(2005年8月16日) (Photo by Presidential Press Service)

ロシアは、諸外国との軍事交流を自らの対外戦略を実現していくための重要な手段であると考えており、現行の軍事ドクトリンにおいても「軍事協力(軍事・政治) および軍事・技術協力はロシアの国益擁護と

表6-2 2005年8月にロシアが同時に実施した4つの軍事演習

演習名	実施期間	実施主体	実施場所	参加兵力	内容
北洋艦隊演習	8月16、17日	ロシア海軍北洋艦隊	バレンツ海	巡洋艦、水上艦艇、原子力潜水艦、Su-25、Su-33 戦闘機、Ka-27 ヘリ	SLBM 発射、艦艇戦術訓練、巡洋艦航行訓練
空軍戦略演習	8月16、17日	ロシア空軍第22重爆撃師団	ロシア北西部コミ共和国	Tu-160 戦略爆撃機14機、Tu-95MS 戦略爆撃機32機、X-555 巡航ミサイル	Tu-160 戦略爆撃機からの巡航ミサイル発射
CIS 対テロ演習「カスピ・対テロ2005」	8月16～19日	ロシア、ウクライナ、カザフスタン、ベラルーシの特殊部隊	カザフスタンのカスピ海沿岸	特殊潜水部隊、ヘリコプター、沿岸警備艇	石油採掘基地を占拠したテロ集団の撃滅
中露共同軍事演習「平和の使命2005」	8月18～25日	ロシア軍、中国人民解放軍	ウラジオストク、山東半島および黄海	ロシア兵1,800人、中国兵7,000人、艦艇および支援船140隻、航空機30機	図上演習、海上封鎖、上陸作戦、敵部隊の殲滅

(出所)『独立新聞』8月17日より作成。

軍事的安全保障のための国家の大権である」と記されている。6月9日に開かれた対外軍事技術協力委員会の席上で、同委員会の議長を務めるプーチン大統領は、ロシアが特定国の国防能力の確保に協力する際には、地域の勢力と国益とのバランスを考慮すると述べており、ロシアは戦略的な判断に基づいて諸外国との軍事協力を進めていく方針を打ち出している。その軍事協力の中核となっているのが武器輸出であり、近年、ロシアの武器輸出は目覚しく活発化している。米国の議会調査局が2005年8月末に公表した報告書によると、ロシアの2004年の武器輸出契約額は、2003年の43億ドルから59億ドルに増加し、発展途上国に向けた武器輸出契約の割合は、米国の31.6%に次いでロシアは2番目の27.1%であった。

同報告書によると、2004年の武器輸入契約額で発展途上国中の第1位はインド(約57億ドル)であるが、そのインドは、同年、空母アドミラル・ゴルシコフと同空母に搭載される12機のMiG-29K戦闘機などを、総額約15億ドルでロシアから購入する契約を結んでいる。ロシアは、伝統的な友好関係にあるインドに対しては、Su-30MKI戦闘機など中国に供与するものより高性能の武器を輸出している。2004年12月に訪印したプーチン大統領は「ロシアとインドは将来的に足並みを揃えて世界の武器市場に進出することがある」と述べ、軍事技術開発を共同で行う意向を示唆したほか、2005年5月にカラム・インド大統領がロシアを国賓訪問した際、両首脳は軍事技術協力の分野も含めて両国の戦略的パートナーシップを強化していく方針を確認した。

ロシア製兵器の最大の輸出相手国である中国に関しては、ロシアは、将来的な中国の軍事的台頭に備えて、従来、新型攻撃兵器の供与は控えてきたが、2005年初頭、ウラジーミル・ミハイロフ空軍総司令官がTu-22M3およびTu-95MS爆撃機を中国に売却する用意がある旨発言し、今回の中露共同軍事演習にこれらの爆撃機を参加させて中国側に性能展示を図るなど、対中武器輸出強化の動きに転じている。共同軍事演習直後の9月初頭、ロシアのソチで開催された中露政府間合同軍事技術協力委

員会において、中露両国はIl-76輸送機36機とIl-78空中給油機2機の計38機の売買契約に合意したと報じられているが、Tu-22M3およびTu-95MS爆撃機に関する交渉も継続されているとみられている。ロシアの兵器輸出総額の過半数を占めるスホーイ社は、中国への兵器輸出の強化や売却した戦闘機の近代化改修、さらには東南アジアなどのアジア市場開拓のため、北京に代表部を開設したという。

このように、ロシアが対中武器輸出を強化している背景としては、第1に「軍の近代化」を国家課題に掲げるプーチン政権が、国力回復にともない軍事的な自信を取り戻しつつあること、第2にEUの対中武器禁輸解除の動きを受けて、ロシア製兵器の最大顧客である中国への武器輸出政策の見直しを迫られたこと、第3にロシアが中国に対して恒常的なエネルギー供給国になることで、将来的に中露関係を一定程度制御可能であると判断しつつあること、第4に中露間の兵器開発の技術格差は20年以上であるといわれており、ロシアが技術開発をやめない限り中露間の軍事技術格差が縮小することはないことなどが指摘できる。

ロシアは、持続的な経済成長が見込まれる中国、インドに対して、共同軍事演習や武器移転を通じた軍事協力を緊密化していく姿勢を強めており、10月にはイワノフ安全保障会議書記が中国とインドを連続して訪問し、唐家璇国務委員およびナラヤナン国家安全保障担当首相顧問と安全保障協力に関する実務協議を行った。最近では、98年に当時のプリマコフ首相が提唱した露中印の「戦略トライアングル」構想を想起させるような動きも見受けられる。例えば、6月2日、露中印3カ国の外相による非公式会談がロシア極東のウラジオストクで開かれ、多極的世界秩序の構築、国連重視、テロ対策、経済協力などにおいて3カ国間の相互協力を強化することが合意されたほか、同じく9月20日に国連総会開催中のニューヨークで開かれた3カ国外相会談においては、3カ国の枠組みによるパートナーシップが各国の長期的な国益に合致し、アジアと全世界の平和と安定の強化に大きく貢献していることが確認された。また、インドは7月にパキスタンやイランとともにSCOにオブザーバー

加盟し、10月中旬にはロシアとの対テロ共同軍事演習「インドラ2005」をインド北西部とベンガル湾で実施したほか、2006年にはSCOの枠内において中国を交えた3カ国による共同軍事演習も計画していると報じられている。また12月には、モスクワを訪問したインドのマンモハン・シン首相がプーチン大統領と本年4回目の会談を行い、エネルギーや軍事面での協力強化とともに、露中印の3国間関係を発展させていくことが確認された。

これら3カ国は、頭文字をとってブラジルとともにBRICs（ブラジル、ロシア、インド、中国）と呼ばれ、先進国を上回る持続的な経済成長が予測される国として注目されている。3カ国はいずれも核保有国であり、大幅に国防費を増加させて軍の近代化を図っている上、軍事演習や武器移転、軍事技術協力などの軍事交流を強化している。こうした軍事面における緊密化は、中国やインドの軍近代化を促進させることにもつながり、東アジアの戦略環境に与える影響という観点から、今後とも3国間の軍事交流の動きを注視していく必要がある。